

第 15 期

附属明細書

平成27事業年度

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

独立行政法人 航海訓練所

記 載 内 容

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 資産除去債務の明細
4. 資本金及び資本剰余金の明細
5. 積立金の明細
6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
8. 役員及び職員の給与の明細

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	22,755,232	3,488,400	-	26,243,632	12,831,388	1,368,931	-	-	13,412,244	
	構 築 物	67,400,760	-	-	67,400,760	10,784,120	1,348,015	-	-	56,616,640	
	船 舶	2,833,200,000	-	-	2,833,200,000	383,285,997	189,542,999	-	-	2,449,914,003	
	リ ー ス 船 舶	3,557,100,000	-	-	3,557,100,000	3,557,100,000	-	-	-	-	
	車 両 運 搬 具	4,538,252	-	-	4,538,252	4,538,251	-	-	-	1	
	工具器具備品	320,666,976	16,574,512	15,103,171	322,138,317	255,326,708	15,042,513	-	-	66,811,609	
	その他のリース資産	52,948,572	19,038,326	18,488,400	53,498,498	22,119,248	13,469,083	-	-	31,379,250	
	計	6,858,609,792	39,101,238	33,591,571	6,864,119,459	4,245,985,712	220,771,541	-	-	2,618,133,747	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	22,189,612	1,767,907	-	23,957,519	23,045,512	1,995,907	-	-	912,007	
	構 築 物	847,539,524	-	323,909,118	523,630,406	163,339,893	10,382,463	-	14,080,650	360,290,513	
	船 舶	9,802,863,750	-	-	9,802,863,750	7,266,354,868	423,677,905	-	-	2,536,508,882	
	工具器具備品	48,743,769	163,821,761	285,744	212,279,786	44,613,442	13,923,363	-	-	167,666,344	
	計	10,721,336,655	165,589,668	324,194,862	10,562,731,461	7,497,353,715	449,979,638	-	14,080,650	3,065,377,746	
非償却資産	土 地	249,000,000	-	-	249,000,000	-	-	-	-	249,000,000	
	建設仮勘定	46,285,560	-	46,285,560	-	-	-	-	-	-	
	計	295,285,560	-	46,285,560	249,000,000	-	-	-	-	249,000,000	
有形固定資産 合 計	建 物	44,944,844	5,256,307	-	50,201,151	35,876,900	3,364,838	-	-	14,324,251	
	構 築 物	914,940,284	-	323,909,118	591,031,166	174,124,013	11,730,478	-	14,080,650	416,907,153	
	船 舶	12,636,063,750	-	-	12,636,063,750	7,649,640,865	613,220,904	-	-	4,986,422,885	
	リ ー ス 船 舶	3,557,100,000	-	-	3,557,100,000	3,557,100,000	-	-	-	-	
	車 両 運 搬 具	4,538,252	-	-	4,538,252	4,538,251	-	-	-	1	
	工具器具備品	369,410,745	180,396,273	15,388,915	534,418,103	299,940,150	28,965,876	-	-	234,477,953	
	その他のリース資産	52,948,572	19,038,326	18,488,400	53,498,498	22,119,248	13,469,083	-	-	31,379,250	
	土 地	249,000,000	-	-	249,000,000	-	-	-	-	249,000,000	
	建設仮勘定	46,285,560	-	46,285,560	-	-	-	-	-	-	
	計	17,875,232,007	204,690,906	404,071,993	17,675,850,920	11,743,339,427	670,751,179	-	14,080,650	5,932,511,493	
無形固定資産	特 許 権	203,475	-	-	203,475	196,512	1,415	-	-	6,963	
	ソフトウェア	33,279,746	24,816,380	-	58,096,126	31,109,067	1,296,793	-	-	26,987,059	
	そ の 他	1,800,000	-	-	1,800,000	-	-	855,000	-	945,000	H18減損処理
	計	35,283,221	24,816,380	-	60,099,601	31,305,579	1,298,208	855,000	-	27,939,022	
投資その他の資産	長期前払費用	7,254	-	7,254	-	-	-	-	-	-	

(注) 当期増減額の主な内訳は次のとおりである。
 増加額 工具器具備品 (青雲丸操船シミュレータ) 64,584,000
 減少額 構 築 物 (有明栈橋) 323,909,118

2. たな卸資産の明細

(単位: 円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造 ・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	178,958,153	282,045,134	-	355,837,107	-	105,166,180	
合 計	178,958,153	282,045,134	-	355,837,107	-	105,166,180	

3. 資産除去債務の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国等から国有財産等の使用許可	225,091,318	2,258,965	172,060,076	55,290,207	第91 特定 有
契約及び法令上の義務	3,555,976	2,916,000	892,500	5,579,476	第91 特定 有
合 計	228,647,294	5,174,965	172,952,576	60,869,683	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,527,304,798	-	-	4,527,304,798	
	計	4,812,304,798	-	-	4,527,304,798	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,355,234,687	162,864,000	256,675,178	6,261,423,509	当期増加額 工具器具備品(シミュレータ)取得 当期減少額 構築物(有明栈橋等)除却
	政府継承	1,800,000	-	-	1,800,000	
	計	6,357,034,687	162,864,000	256,675,178	6,263,223,509	
	損益外減価償却累計額	△7,345,722,355	△449,979,638	△298,348,278	△7,497,353,715	当期減少額 有明栈橋除却に伴う減価償却 累計額の取崩
	損益外減損損失累計額	△855,000	△14,080,650	△14,080,650	△855,000	
	損益外利息費用累計額	△140,850,124	△2,449,297	△105,432,892	△37,866,529	当期減少額 第91 資産除去債務の履行 に伴う取崩
差引計	△1,130,392,792	△303,645,585	△161,186,642	△1,272,851,735		

5. 積立金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	3,982,373	1,403,055	-	5,385,428	当期増加額は平成27年8月28 日に国土交通大臣より承認を得 たため。
合 計	3,982,373	1,403,055	-	5,385,428	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	たな卸資産見返 運営費交付金	資産見返 運営費交付金	小計	
23年度	21,762	-	21,762	-	-	21,762	-
24年度	-	-	-	-	-	-	-
25年度	-	-	-	-	-	-	-
26年度	349,913,757	-	329,163,717	-	20,750,040	349,913,757	-
27年度	-	5,197,241,000	4,624,228,601	282,045,134	290,967,265	5,197,241,000	-
合計	349,935,519	5,197,241,000	4,953,414,080	282,045,134	311,717,305	5,547,176,519	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位:円)

平成23年度交付分

区分	金額	内容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	21,762
	たな卸資産見返 運営費交付金	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	21,762
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	たな卸資産見返 運営費交付金	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	たな卸資産見返 運営費交付金	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第81第3項による振替額	-	○会計基準第81第3項による振替額はありません。
合計	21,762	

平成24年度交付分

区分	金額	内容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	たな卸資産見返 運営費交付金	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	たな卸資産見返 運営費交付金	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	たな卸資産見返 運営費交付金	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第81第3項による振替額	-	○会計基準第81第3項による振替額はありません。
合計	-	

平成25年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	①業務達成基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と人件費を除く) ②当該業務に関する損益等 今年度、損益計算書に計上した費用の額はありません。
	たな卸資産見返運営費交付金	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①期間進行基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と退職金を除く人件費分)、一般管理業務 ②当該業務に関する損益等 今年度、損益計算書に計上した費用の額はありません。
	たな卸資産見返運営費交付金	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務:事故・緊急対応経費 ②当該業務に関する損益等 今年度、損益計算書に計上した費用の額はありません。
	たな卸資産見返運営費交付金	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額			○会計基準第81第3項による振替額はありません。
合 計		-	

平成26年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	329,163,717	①業務達成基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と人件費を除く) ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:229,741,781円 (船舶運航経費:196,780,132円 教育訓練経費:7,592,196円 等) イ) 固定資産の取得額:工具器具備品 1,404,000円 ソフトウェア 19,346,040円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画のうち業務が終了した部分について、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額を収益化。
	たな卸資産見返運営費交付金	-	
	資産見返運営費交付金	20,750,040	
	資本剰余金	-	
	計	349,913,757	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①期間進行基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と退職金を除く人件費分)、一般管理業務 ②当該業務に関する損益等 今年度、損益計算書に計上した費用の額はありません。
	たな卸資産見返運営費交付金	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務:事故・緊急対応経費 ②当該業務に関する損益等 今年度、損益計算書に計上した費用の額はありません。
	たな卸資産見返運営費交付金	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額			○会計基準第81第3項による振替額はありません。
合 計		349,913,757	

平成27年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,039,061,640	①業務達成基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と人件費を除く) ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:1,762,069,772円 (船舶運航経費1,359,145,341円 教育訓練経費:265,712,835円 等) 内178,958,153円は期首のたな卸資産 イ) 自己収入に係る収益計上額:航海訓練受託料収入 68,952,473円 ウ) 固定資産の取得額:工具器具備品 15,170,512円 ソフトウェア 5,470,340円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画のうち業務が終了した部分について、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額を収益化。
	たな卸資産見返運営費交付金	282,045,134	
	資産見返運営費交付金	290,967,265	
	資本剰余金	-	
	計	1,612,074,039	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,585,166,961	①期間進行基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と退職金を除く人件費分)、一般管理業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:3,663,224,034円 (人件費:3,500,388,973円、その他:162,835,061円) ③運営費交付金の収益化額の積算根拠 年度が終了したので年度計画に基づく業務に充てられる運営費交付金の全額を収益化。
	たな卸資産見返運営費交付金	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	3,585,166,961	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務:事故・緊急対応経費 ②当該業務に関する損益等 今年度、損益計算書に計上した費用の額はありません。
	たな卸資産見返運営費交付金	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額			○会計基準第81第3項による振替額はありません。
合 計		5,197,241,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務達成基準を採用した業務に係る分	期間進行基準を採用した業務に係る分	
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	・業務達成基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	・期間進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	・費用進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	・業務達成基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	・期間進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	・費用進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	・業務達成基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	・期間進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	・費用進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	・業務達成基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	・期間進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	・費用進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
平成27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	・業務達成基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	・期間進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	・費用進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
合 計		-	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			適 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人航海訓練所施設整備費補助金	116,578,440	-	116,578,440	-	青雲丸操船シミュレータ、銀河丸、青雲丸機関室シミュレータ
合 計	116,578,440	-	116,578,440	-	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	61,332	4(1)	2,252	1
職 員	2,965,052	397(10)	134,959	19
合 計	3,026,384	401(11)	137,211	20

(注) 1. 役員の報酬等の支給基準は、次のとおりである。

- (1) 理 事 長 964千円(月額)
理 事 760千円(月額)
監 事 672千円(月額)
非常勤役員 245千円(月額)

(2) 独立行政法人航海訓練所役員報酬規程及び独立行政法人航海訓練所役員退職手当支給規程に基づき支給
(3) 支給人員の()は非常勤役員で、外教である。

2. 職員の給与の支給基準は、次のとおりである。

- (1) 独立行政法人航海訓練所職員給与規程及び独立行政法人航海訓練所職員退職手当支給規程に基づき支給
(2) 支給人員は、年間平均支給人員数である。
(3) 支給人員の()は非常勤職員で、外教である。